全国 検数労連

714号

〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2 日港福会館 5 階
Tel 03(3733)5621　Fax 03(3733)5622
メール　roren@kensu.jp
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://www.kensu.jp/
全国検数労働組合連合
書記局

# 第54回検数労連定期全国大会開催！
# 職場を基礎にした運動と全国団結で飛躍する1年にしよう！

9月8日（木）～9日（金）にかけて、シーパレスリゾート豊橋で全国検数労連第54回定期全国大会が開催されました。

今大会は依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響がある中ではありましたが、3年振りに大会参加者の制限を解除。代議員・中央執行部・オブザーバー合わせて57名が参加し、21年度運動の到達点と総括、22年度運動方針（案）について、活発な議論が交わされました。また、今大会に来賓として激励の挨拶をくださった全国港湾：柏木委員長をはじめ、各共闘関係労組より多数のメッセージをいただき、紙面ではありますが厚く御礼を申し上げさせていただきます。

## 【21年度経過と総括】

長期化するコロナ禍の影響やロシアのウクライナ侵攻による急激な物価高の影響を受けた中で、冬夏一時金、春闘での経済闘争では『生活防衛闘争』を基本に全国団結で賃金の引き上げ、残業に依存しない賃金体系の確立を目指し闘争を行いました。その結果、冬季・夏季一時金闘争、春闘では総額で昨年を上回る回答を得ることができました。しかしながら、22春闘では粘り強く交渉を行ったものの港湾産別をけん引する船内関係の回答（8，000円）に届かない回答内容や、日検関係については春闘での修正回答が出されなかったことなどについて、各地域から厳しい意見が散見されました。

一方で、長期化している22春闘（港湾産別としては現在も継続中）について、22春闘中盤で全ての組合員を対象としたオンライン報告集会を行うなど、新たな運動を展開したことも大きな特徴の一つであったと言えます。

## 【22年度運動方針】

22年度は日常生活を通して組合員の生活と暮らしをいかに守り、要求を前進させていくかが問われる1年となります。中央と地域が連携を図りながら『雇用と職域の維持・拡大の前進』『安定した生活の維持、向上に向けて経済要求の前進』『日常活動の活性化と次世代育成の前進』『組合未加入者の組織化の前進』『職場を基礎にしたたたかいの前進』『暮らしと雇用、平和を守る運動の前進』を基調とした運動の前進をはかっていくことを確認しました。

具体的な取り組みについては次の通りとなります。

**《雇用と職域の維持・拡大の前進》**

雇用・職域に係る産別課題や企業内課題等については、検数労連を窓口とし、課題の前進に向けた動きを整えていく。同時に『組合の合意なくして労働条件の一方的な変更はない』との立場で対応していく。

**《生活向上に向けた経済要求の前進》**

年間闘争（春闘・夏冬一時金）は組合員の『生活の安定と向上』を第一義に捉え『生活防衛闘争』として全力でたたかいを構築していく。同時に港湾春闘・検数春闘、月例賃金の後払い的意味合いの夏冬一時金闘争については全国の組合員の団結と実力行使を背景に経済要求の前進をはかっていく。

**《日常活動の活性化と次世代育成の前進》**

オンライン会議や地域オルグ、機関紙発行などを参考に『日常活動の見える化』を発展させる。また、青年組合員や女性組合員が在籍している地域との連携を重視し、全労連青年部等が主催する集会や学習会などの参加を検討していく。同時に女性組合員の組合活動への積極的な参加や要望など、要求を前進させるための対話活動を進めて行く。

**《未加入社の組織化の前進》**

組織拡大は労働組合の重要課題と位置付けて、組合要求実現のために中央・地域が連携して組織化を進めて行くことを確認した。具体的には秋・春を組織拡大強調期間と位置付け、組合未加入者には『飛躍に向けた日常活動』と位置付け、様々なつながりを強めながら組合加入を積極的に働きかけていくことを確認した。同時に、実践行動に特化した『組織拡大補助費』を検討していくことも確認した。

**《職場を基礎にしたたたかいの前進》**

引き続き『仕事と収入の確保』運動へ積極的に参加していくことを共通認識として取り組みを進めて行く。同時に組合員の生活と働くモチベーションを向上させるためにも全体の共通認識のもと職場環境を整えながら経済要求と諸労働条件の前進に向けた取り組みを強化していく。また人員対策についても『人員不足』との報告が全国から寄せられていることから労働力確保を労使共通の重要課題として取り組みを強化していく。

**《暮らしと雇用、平和を守る運動》**

憲法を守り活かす政治への転換を目指すべく取り組みを進める。沖縄・辺野古新基地建設反対、日米地位協定の改定、核兵器禁止条約の批准を求める取り組み、原発ゼロへの取り組み、全国一律最賃制度の取り組み等々、国民的な運動を全体で広げていくことが求められる。具体的な行動は『全労連』『国民春闘共闘』『全国港湾』『総がかり実行委員会』などに結集し、国民的共同行動を広げていく。

**≪22年度中央役員体制≫**

| | |
|---|---|
| 中央執行委員長 | 瀬戸　修（再） |
| 副中央執行委員長 | 山田　拓（再） |
| 同 | 石橋　覚（再） |
| 中央書記長 | 光部　泰宏（再） |
| 中央書記次長 | 石渡　周二（再） |
| 中央執行委員 | 高木　正一（新） |
| 会計監査 | 小室　平次（再） |
| 同 | 福田　亮（再） |